

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第8期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務部長 篠原 二郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務部長 篠原 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	321,954	335,886	349,337	349,164	373,275
経常利益 (百万円)	13,467	13,789	9,495	6,576	13,461
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	7,920	7,855	3,598	1,658	6,927
包括利益 (百万円)	7,943	7,883	3,626	1,764	6,810
純資産額 (百万円)	67,277	73,417	75,320	75,235	77,955
総資産額 (百万円)	140,915	149,578	139,305	135,610	142,404
1 株当たり純資産額 (円)	2,646.73	2,886.08	2,960.96	2,992.97	3,177.06
1 株当たり当期純利 益金額 (円)	311.59	308.95	141.46	65.31	279.35
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	49.1	54.1	55.5	54.7
自己資本利益率 (%)	12.4	10.7	4.8	2.2	9.0
株価収益率 (倍)	8.4	11.1	21.1	51.7	17.5
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	21,645	10,012	△7,011	7,165	17,810
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△4,916	△6,222	△8,221	△2,241	△3,696
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△4,553	△4,240	△926	△6,827	△7,375
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,637	24,217	8,061	6,164	12,902
従業員数 (人)	4,621	5,418	5,761	5,803	5,920
{ほか、平均臨時 雇用人員}	[4,646]	[5,031]	[5,567]	[5,479]	[5,813]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第 6 期より仕入割引に関する会計方針の変更を行っております。なお、平成25年 3 月期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	221,124	226,592	5,753	6,332	4,334
経常利益 (百万円)	3,730	4,515	3,527	3,316	935
当期純利益 (百万円)	3,049	3,992	3,338	2,569	798
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	25,472,485	25,472,485	25,472,485	25,472,485	25,472,485
純資産額 (百万円)	54,564	56,957	58,768	58,894	55,601
総資産額 (百万円)	114,452	121,094	69,935	63,788	69,982
1株当たり純資産額 (円)	2,146.62	2,239.02	2,310.27	2,342.88	2,266.03
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	70.00
(1株当たり中間配当額)	(25.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.96	157.00	131.25	101.18	32.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	47.0	84.0	92.3	79.5
自己資本利益率 (%)	5.7	7.2	5.8	4.4	1.4
株価収益率 (倍)	21.7	21.9	22.7	33.4	151.9
配当性向 (%)	50.0	38.2	45.7	59.3	217.4
従業員数 (人)	161	184	132	230	263
[ほか、平均臨時雇用人員]	[12]	[13]	[7]	[29]	[31]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年4月1日に組織改革を行っており、仕入部門及び卸事業を子会社である(株)ココカラファイン ヘルスクエアに移管しております。

2 【沿革】

当社は、平成20年4月1日に株式会社セイジョーとセガミメディクス株式会社が、共同して株式移転の方法により完全親会社として設立いたしました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年4月	株式会社セイジョー（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）及びセガミメディクス株式会社（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）が株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所に上場。
平成21年10月	株式会社セイジョーが、介護事業の強化に向けて、タカラビルメン株式会社の子会社タカラケア株式会社（現連結子会社 株式会社ファインケア）の全株式と、タカラビルメン株式会社の保有する介護関連施設を取得。
平成22年10月	株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により、株式会社ジップドラッグ（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）、株式会社ライフオート（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）を子会社化し、株式会社ココカラファインへ商号変更。本社を横浜市港北区へ移転。
平成23年8月	北海道旭川市で調剤薬局を経営する有限会社メディカルインデックス（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）の全株式を取得し子会社化。
平成23年10月	北海道でドラッグストア・調剤をチェーン展開している株式会社スズラン薬局（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）の全株式を取得し子会社化。
平成23年12月	既存介護事業の拡充及び調剤事業とのシナジーの高い訪問看護事業の拡大を図るため、東京都府中市を中心にデイサービス及び訪問看護事業を運営する有限会社リハワークス（現連結子会社 株式会社ファインケア）の全株式を取得し子会社化。
平成24年2月	グループ内の介護事業を集約し、事業の推進強化を行うため、株式会社セイジョーの子会社であるタカラケア株式会社を、現物分配により当社の子会社とし、株式会社ファインケアへ商号変更。
平成24年3月	中国上海市にヘルス&ビューティケア商品の小売及び卸売を目的とした当社100%出資現地法人「可開嘉来（上海）商貿有限公司」を設立。
平成24年4月	グループ内の介護事業を集約し、事業の推進強化を行うため、株式会社セイジョーで運営している介護事業について、株式会社ファインケアに吸収分割を実施。株式会社ファインケアを存続会社として、有限会社リハワークスとその子会社である株式会社元気を吸収合併。
平成24年9月	株式会社セイジョーが、東京都、埼玉県に13店舗を展開する株式会社ABCドラッグのドラッグストア・調剤事業を譲受。
平成24年11月	新潟県を中心とする甲信越、東北エリアにてドラッグストア・調剤をチェーン展開している株式会社コダマ（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）の全株式を取得し子会社化。
平成25年2月	インターネット通販事業を運営する子会社、株式会社ココカラファインOECを設立。
平成25年4月	グループ内のドラッグストア・調剤事業に関する営業機能を集約するため株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオート、株式会社スズラン薬局、有限会社メディカルインデックスの6社を合併し、存続会社であるセガミメディクス株式会社を株式会社ココカラファイン ヘルスケアへ商号変更。
平成25年6月	北海道夕張市を中心にドラッグストア・調剤薬局を運営する有限会社くすりのえびな（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）の全株式を取得し子会社化。
平成25年8月	東京都世田谷区を中心に調剤薬局を運営する株式会社光慈堂の全株式を取得し子会社化。
平成25年10月	株式会社ココカラファイン ヘルスケアを存続会社とし、株式会社コダマ、有限会社くすりのえびなを吸収合併。
平成25年11月	山口県を中心にドラッグストアを運営する株式会社岩崎宏健堂及び株式会社アイ・システムの全株式を取得し子会社化。
平成26年3月	株式会社岩崎宏健堂を存続会社とし、株式会社アイ・システムを吸収合併。
平成26年4月	多様化する人財やワークスタイルに対応し、社員一人ひとりのワークライフバランスの実現を目的とした子会社「株式会社ココカラファイン アソシエ」を設立。
平成26年8月	株式会社ココカラファイン ヘルスケアを存続会社とし、株式会社光慈堂を吸収合併。

年月	概要
平成26年12月	障がいのある方々の雇用機会を拡大し、安心かつ継続して就労できる職場を提供することを目的とした子会社「株式会社ココカラファイン ソレイユ」を設立。
平成27年4月	株式会社ココカラファイン ソレイユが「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得。
平成28年4月	東京都世田谷区を中心に訪問介護及び居宅介護支援事業等を運営する株式会社山本サービスの全株式を取得し子会社化。
平成28年6月	株式会社ココカラファイン ヘルスケアが、兵庫県で調剤薬局事業を展開する株式会社神戸マルゼンより調剤薬局事業を譲受。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社及び関連会社3社により構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ドラッグストア・調剤事業）

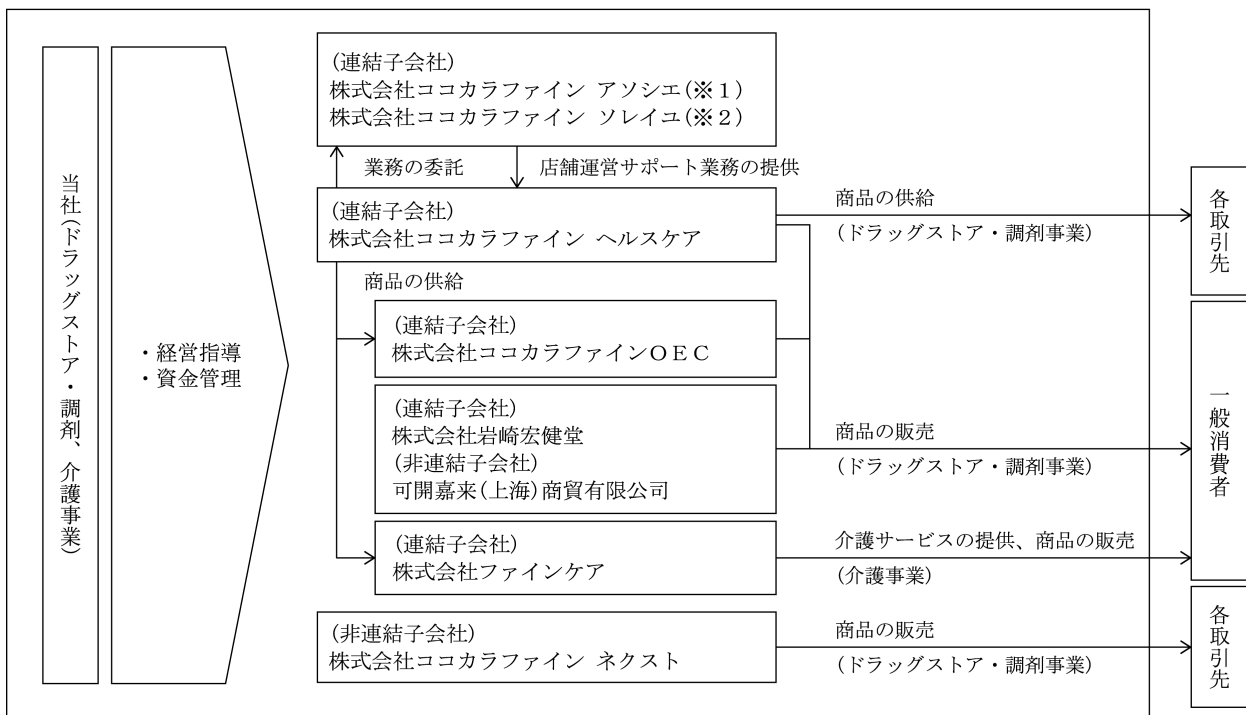
主要業務：医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売

主要会社：株式会社ココカラファイン ヘルスケア、株式会社ココカラファインOEC、株式会社岩崎宏健堂（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護等

主要会社：株式会社ファインケア

当社グループ



※1. 企業運営の効率化及び雇用創出を目的とし、店舗・事務の特定業務を行う会社

※2. 障害者の雇用の促進等に関する法律第44条に規定する特例子会社

(主要取扱商品)

商品区分	主要品目
医薬品	保健栄養剤・ドリンク剤・風邪薬・解熱鎮痛剤・胃腸薬・皮膚病薬・季節外用剤・外用消炎剤・目薬・コンタクト用剤・その他医薬品・調剤薬品
化粧品	基礎化粧品・メイク化粧品・男性化粧品・ヘアケア
健康食品	健康維持・美容・ダイエット
衛生品	オーラル用品・衛生材料・ベビー用品・介護用品
日用雑貨	台所用品・洗剤・芳香消臭・防虫防湿・殺虫剤
食品	飲料・菓子・酒類・栄養補助食品

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社)							
株式会社ココカラファイン ヘルスケア (注)2,3	横浜市港北区	95	ドラッグス トア・調剤 事業	100.0	有	有	—
株式会社ファインケア	埼玉県さいたま市	10	介護事業	100.0	有	有	—
株式会社ココカラファインOEC	横浜市港北区	95	ドラッグス トア・調剤 事業	100.0	有	有	—
株式会社岩崎宏健堂	山口県周南市	30	ドラッグス トア・調剤 事業	100.0	有	有	—
株式会社ココカラファイン アソシエ	東京都大田区	10	ドラッグス トア・調剤 事業	100.0	有	有	—
株式会社ココカラファイン ソレイユ	東京都大田区	10	ドラッグス トア・調剤 事業	100.0	有	有	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社ココカラファイン ヘルスケアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ドラッグストア・調剤事業	5,473	(5,568)
介護事業	184	(214)
全社(共通)	263	(31)
合計	5,920	(5,813)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
263 (31)	44.3	2.5	6,437

セグメントの名称	従業員数(人)	
ドラッグストア・調剤事業	—	(—)
介護事業	—	(—)
全社(共通)	263	(31)
合計	263	(31)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、平成27年3月19日に労働組合が結成され、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は6,773名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果や雇用・所得環境の改善から緩やかな景気回復基調で推移いたしました。中国をはじめとした海外経済の減速や、個人消費における節約志向等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

①ドラッグストア・調剤事業

(概要)

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、中核事業であるドラッグストア・調剤事業をより迅速かつ効率的に運営できる経営体制へと抜本的な組織変革を行い、①お客様のニーズに対応する地域密着型のきめ細やかなマーチャンダイジングの構築、②年間70店舗を目標とする既存店舗の改装による活性化、③事業運営における更なる効率化、④地域密着型かかりつけ薬局の実現を目指した取り組みを推進してまいりました。

営業活動におきましては、既存店の活性化策、訪日外国人向け販売促進策等の順調な進捗や、引き続き堅調な調剤事業により、当連結累計期間における既存店売上高は前年同期比7.4%増となりました。売上高の増加とともに、事業運営における経費の効率化も順調に進み、利益の押し上げ要因となりました。以上により、当連結会計年度の売上高は371,034百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は11,203百万円（同155.1%増）となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、増加している訪日外国人の需要を取り込む新業態店3店舗を含め新規に19店舗の出店を行いました。また、不採算店53店舗の退店を行い収益改善を図るとともに、79店舗の改装を実施する等店舗の新陳代謝を促進いたしました。これにより、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,307店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成27年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成28年3月31日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,283	19	53	1,249
株式会社岩崎宏健堂	58	-	-	58
合計	1,341	19	53	1,307
(内、調剤取扱)	(234)	(4)	(6)	(232)

[国内地域別店舗分布状況（平成28年3月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	3	兵庫県	103	福岡県	57
宮城県	2	石川県	1	奈良県	39	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	28	長崎県	19
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
茨城県	2	長野県	3	島根県	2	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	18	岡山県	9	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	37	広島県	29		
埼玉県	44	愛知県	99	山口県	72		
千葉県	19	三重県	59	徳島県	4		
東京都	239	滋賀県	11	香川県	7		
神奈川県	56	京都府	35	愛媛県	5		
新潟県	68	大阪府	155	高知県	3	合計	1,307

(商品販売状況)

OTC医薬品は花粉症対策商品や高付加価値目薬などが好調に推移し、売上高55,747百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。調剤は引き続き堅調に推移し、新しいC型肝炎治療薬も寄与し、売上高は50,228百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。化粧品につきましては、付加価値品や新商品の好調などにより、売上高は99,286百万円（前連結会計年度比8.5%増）となり、健康食品につきましてはダイエット商品などにヒット商品があり、売上高は11,431百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。衛生品、日用雑貨はそれぞれ42,329百万円（前連結会計年度比6.0%増）、46,329百万円（前連結会計年度比3.4%増）となり、食品につきましては、店舗改装やレイアウト変更などによる機能強化により、売上高は34,294百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。また卸売につきましては31,388百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。

②介護事業

コア事業であるドラッグストア・調剤事業との連携強化や、介護度が中重度の利用者様の受け入れ強化など収益改善に取り組んでおります。在宅医療の受け皿として訪問看護と機能訓練型リハビリデイの複合施設が順調に収益化いたしました。平成27年4月の介護報酬改定の影響をカバーすることができず、当連結会計年度の売上高は2,243百万円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント損失（営業損失）は前連結会計年度比48百万円増の87百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は373,275百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は11,119百万円（同154.4%増）、経常利益は13,461百万円（同104.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,927百万円（同317.7%増）となりました。

※当社グループにおける商品分類別実績につきましては、2「仕入及び販売の状況」(3)セグメント別及び商品区分別売上状況に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12,902百万円（前連結会計年度比6,738百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は17,810百万円（前連結会計年度比10,645百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が11,705百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上3,518百万円、減損損失の計上1,393百万円、のれん償却額の計上385百万円、たな卸資産の減少額1,115百万円、仕入債務の増加額1,400百万円、その他の増加額2,420百万円があったものの、減少要因として、売上債権の増加額2,889百万円、法人税等の支払額1,684百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は3,696百万円（前連結会計年度比1,455百万円の増加）となりました。これは主として新規出店及び改装等による有形固定資産の取得による支出3,306百万円、無形固定資産の取得による支出371百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は7,375百万円（前連結会計年度比548百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の減少額3,000百万円、自己株式の取得による支出2,601百万円、リース債務の返済による支出286百万円、配当金の支払額1,488百万円があったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。当連結会計年度のセグメント別及び商品区分別仕入状況・地域別販売実績・セグメント別及び商品区分別売上状況・単位当たりの売上状況を示すと次のとおりであります。

(1) セグメント別及び商品区分別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 平成27年3月期 (百万円)	当連結会計年度 平成28年3月期 (百万円)	前期比 (%)
ドラッグストア ・調剤事業	医薬品	62,762	64,543	102.8
	化粧品	68,731	72,316	105.2
	健康食品	6,906	7,489	108.4
	衛生品	29,997	30,826	102.8
	日用雑貨	37,519	37,491	99.9
	食品	28,128	30,428	108.2
	卸売	28,728	30,960	107.8
	小計	262,774	274,056	104.3
介護事業		1,953	2,035	104.2
セグメント間消去		△0	△2	—
	合計	264,727	276,089	104.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別販売実績

区分	店舗数	金額(百万円)	前期比(%)
北海道	28	6,822	103.3
宮城県	2	359	112.9
山形県	1	272	111.4
福島県	3	654	113.6
茨城県	2	407	98.3
栃木県	6	902	101.0
群馬県	1	196	100.0
埼玉県	44	11,716	101.9
千葉県	19	5,894	101.5
東京都	239	68,153	106.6
神奈川県	56	15,322	99.4
新潟県	68	13,606	102.3
富山県	3	472	113.2
石川県	1	96	—
福井県	2	220	108.2
山梨県	3	397	112.7
長野県	3	568	108.1
岐阜県	18	4,149	98.5
静岡県	37	8,680	99.4
愛知県	99	25,420	102.9
三重県	59	14,358	107.0
滋賀県	11	2,102	103.1
京都府	35	8,961	112.1
大阪府	155	48,285	114.6
兵庫県	103	26,073	108.7
奈良県	39	10,573	103.6
和歌山県	28	6,695	106.5
鳥取県	14	2,990	99.1
島根県	2	418	87.6
岡山県	9	2,051	99.8
広島県	29	7,357	102.1
山口県	72	18,044	109.6
徳島県	4	739	105.1
香川県	7	1,277	110.3
愛媛県	5	1,061	106.3
高知県	3	794	105.2
福岡県	57	12,106	108.1
佐賀県	2	262	90.8
長崎県	19	5,616	112.2
熊本県	8	1,592	110.9
大分県	5	1,031	99.2
沖縄県	6	1,917	176.9
卸売	—	31,390	108.3
その他(注2)	—	1,015	149.1
ドラッグストア・調剤事業 小計	1,307	371,034	106.9
介護事業	—	2,243	101.9
セグメント間消去	—	△2	—
合計	1,307	373,275	106.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他はインターネット通販事業の売上高を記載しております。

(3) セグメント別及び商品区分別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 平成27年3月期		当連結会計年度 平成28年3月期		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ドラッグストア・調剤事業	医薬品	100,555	31.6	105,975	31.2	105.4
	OTC	54,587	17.2	55,747	16.4	102.1
	調剤	45,967	14.4	50,228	14.8	109.3
	化粧品	91,492	28.8	99,286	29.2	108.5
	健康食品	10,262	3.2	11,431	3.4	111.4
	衛生品	39,941	12.6	42,329	12.5	106.0
	日用雑貨	44,786	14.1	46,329	13.6	103.4
	食品	30,931	9.7	34,294	10.1	110.9
	全店計	317,969	100.0	339,646	100.0	106.8
	卸売	28,993	—	31,388	—	108.3
小計	346,962	—	371,034	—	106.9	
介護事業		2,202	—	2,243	—	101.9
セグメント間消去		△0	—	△2	—	—
合計		349,164	—	373,275	—	106.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

項目		実績	前期比 (%)
1㎡当たり売上高	売上高(注3)	338,627百万円	106.7
	売り場面積(平均)	546,793㎡	98.6
	1㎡当たり売上高	619千円	108.3
1人当たり売上高	連結売上高	373,275百万円	106.9
	従業員数(平均)	11,675人	103.7
	1人当たり売上高	31,973千円	103.1

(注) 1 従業員はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 店舗営業を行っておりますドラッグストア・調剤事業の売上高であり、インターネット通販事業の売上高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」というセルフメディケーション時代へと移行しています。ドラッグストア・調剤薬局は、セルフメディケーションの一翼を担う機関としてその機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。当社は、このような社会的期待に応えることが、取り組むべき課題であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループによる判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①法的規制について

当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許認可、免許の状況及び関連法令

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期限	関連する法令
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法
薬局開設許可	6年	〃
保険薬局指定	6年	健康保険法
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法
麻薬小売業免許	3年	麻薬及び向精神薬取締法
高度管理医療機器等販売業及び貸与業許可	6年	医薬品医療機器等法
指定居宅介護支援事業者指定	6年	介護保険法
訪問介護（介護予防）指定	6年	〃
特定福祉用具販売（介護予防）	6年	〃
福祉用具貸与	6年	〃
特定施設入居者生活介護	6年	〃
通所介護（予防介護）	6年	〃
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	〃
短期入所（介護予防）	6年	〃
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	〃
障害者福祉サービス	6年	障害者総合支援法

②流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等の医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師・登録販売者等の有資格者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

④医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に施行された改正薬事法によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくとも、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。また、医薬品のネット販売が事実上解禁されたことにより、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率が変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万一に備え、子会社において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や社会的信用を損なう場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様・患者様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PB（プライベートブランド）商品について

当社グループでは、PB商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から適正化を行っております。しかし当社グループのPB商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が予定通り確保できなかったり法的な規制を受けたりすることにより計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動並びに当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ライフライン（医療機関）の一翼を担うドラッグストア・調剤薬局を中核事業とする当社グループは、新型インフルエンザ等の感染症の流行に備えて、お客様、患者様や従業員の人命、安全を確保した上で、地域及び社会への責任を果たすため、感染症流行時における営業継続への対策を講じていますが、感染拡大や蔓延状況に応じて、営業時間の短縮や、営業店舗の限定等の措置をとる可能性があります、その場合当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 介護事業について

介護事業については老人福祉法、介護保険法等の法的規制を受けております。法改正により介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計及び料金体系の見直しが必要となります。また、人を対象とした事業であるため、施設内での事故やインフルエンザ等伝染性の病気の発生又は食中毒等の事故が発生した場合、様々な対策は講じていますが、営業継続が不能となる可能性もあります。加えて介護福祉士・看護師・ケアマネージャーなどの資格をもった専門職員が不足するリスクがあり、その場合当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M&A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 経営成績に関する分析

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上、ROA（総資産経常利益率）10%以上の実現に向けて、中核事業であるドラッグストア・調剤事業において、お客様のニーズに対応する地域密着型のきめ細やかなマーチャンダイジングの構築や訪日外国人向け販売促進策、改装による既存店舗の活性化等を推進するとともに、事業運営における経費の効率化も順調に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は373,275百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は11,119百万円（同154.4%増）、経常利益は13,461百万円（同104.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,927百万円（同317.7%増）となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

② 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、142,404百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,794百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産が8,417百万円増加、有形固定資産が149百万円増加、無形固定資産が445百万円減少、投資その他の資産が1,327百万円減少したことによるものであります。当連結会計年度末の負債合計は、64,449百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,074百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債が3,444百万円増加、退職給付に係る負債が343百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末の純資産合計は、77,955百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,719百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少が1,490百万円、自己株式の取得による減少が2,601百万円、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益6,927百万円を計上したこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、5,776百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ドラッグストア・調剤事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗設備を増強するため総額5,586百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 介護事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リハビリ設備増強等に総額18百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、基幹会計システム、人事関係システム等に総額171百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (横浜市港北区)	全社共通	統括業務 施設	31	34	-	564	630 [31]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、無形固定資産、差入保証金、敷金及び長期前払費用の合計であります。

3 従業員数の [] 内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
㈱ココカラファインヘルスケア	各店舗 (北海道)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	277	62	78 (2,968)	274	692 [67]
	北海道事務所 (北海道)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	14	1	8 (2,086)	48	73 [1]
	各店舗 (宮城県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	0	0	-	16	16 [2]
	各店舗 (山形県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	11	4	-	2	17 [6]
	各店舗 (福島県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	75	38	-	47	161 [10]
	各店舗 (茨城県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	0	0	-	49	49 [8]
	各店舗 (栃木県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	5	0	-	50	56 [22]
	各店舗 (群馬県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	-	-	-	34	34 [6]
	各店舗 (埼玉県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	252	58	109 (674)	549	969 [195]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ココカラファインヘルスケア	各店舗 (千葉県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	76	26	-	416	518	103 [90]
	各店舗 (東京都)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	1,555	352	4,659 (4,174)	5,515	12,082	987 [963]
	各店舗 (神奈川県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	288	88	348 (416)	1,397	2,124	197 [285]
	本社 (神奈川県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	656	44	1,439 (6,075)	2,116	4,257	430 [6]
	各店舗 (新潟県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	439	157	218 (2,787)	881	1,697	273 [170]
	信越事務所 (新潟県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	41	0	9 (218)	17	69	36 [2]
	各店舗 (富山県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	0	0	-	109	109	8 [11]
	各店舗 (石川県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	18	10	-	16	45	2 [4]
	各店舗 (福井県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	0	0	-	57	57	6 [6]
	各店舗 (山梨県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	9	3	-	14	28	7 [9]
	各店舗 (長野県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	41	16	-	119	177	8 [11]
	各店舗 (岐阜県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	194	19	-	199	412	59 [78]
	各店舗 (静岡県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	208	55	73 (1,550)	613	950	108 [169]
	各店舗 (愛知県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	938	219	354 (4,033)	836	2,348	339 [447]
	東海事務所 (愛知県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	137	1	286 (1,239)	33	458	51 [3]
	各店舗 (三重県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	311	117	76 (1,322)	941	1,447	210 [254]
	各店舗 (滋賀県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	133	9	-	186	329	34 [37]
	各店舗 (京都府)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	246	43	156 (822)	624	1,072	110 [156]
	各店舗 (大阪府)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	1,021	336	328 (1,384)	2,871	4,558	566 [762]
	関西事務所 (大阪府)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	208	0	774 (1,057)	53	1,036	101 [4]
	各店舗 (兵庫県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	575	257	105 (1,471)	1,858	2,797	337 [454]
	各店舗 (奈良県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	426	95	28 (532)	522	1,073	137 [174]
	各店舗 (和歌山県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	395	109	-	629	1,133	90 [100]
	各店舗 (鳥取県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	99	44	-	192	336	38 [54]
	各店舗 (島根県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	44	5	-	16	66	7 [9]
	各店舗 (岡山県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	0	0	-	75	76	31 [31]
	各店舗 (広島県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	165	26	846 (546)	302	1,340	66 [99]
	中四事務所 (広島県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	14	0	32 (614)	1	48	28 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ココカラファインヘルスケア	各店舗 (山口県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	113	32	225 (5,021)	197	569	56 [49]
	各店舗 (徳島県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	0	0	-	23	23	9 [18]
	各店舗 (香川県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	31	1	-	107	139	17 [30]
	各店舗 (愛媛県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	57	4	-	64	127	13 [26]
	各店舗 (高知県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	36	3	-	34	74	8 [17]
	各店舗 (福岡県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	172	88	-	759	1,020	190 [192]
	九州事務所 (福岡県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	90	0	122 (865)	2	214	42 [3]
	各店舗 (佐賀県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	0	0	-	18	18	4 [7]
	各店舗 (長崎県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	100	56	-	264	421	66 [102]
	各店舗 (熊本県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	14	11	-	124	150	21 [28]
	各店舗 (大分県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	15	8	-	47	70	12 [27]
	各店舗 (沖縄県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	39	12	-	69	122	19 [26]
㈱ファインケア	介護事業所 (茨城県)	介護事業	介護施設	198	3	27 (3,264)	0	228	53 [33]
	介護事業所 (埼玉県)	介護事業	介護施設	415	11	267 (2,868)	22	717	71 [106]
	介護事業所 (東京都)	介護事業	介護施設	6	4	-	26	37	48 [73]
	本社 (埼玉県)	介護事業	統括業務施設	0	0	-	7	7	12 [2]
㈱ココカラファインOEC	本社 (神奈川県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	-	-	-	0	0	13 [4]
㈱岩崎宏健堂	各店舗 (広島県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	76	6	-	166	249	25 [28]
	各店舗 (山口県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	789	60	317 (7,306)	538	1,704	166 [186]
	本社 (山口県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	30	0	143 (3,126)	70	245	25 [3]
㈱ココカラファインアソシエ	本社 (東京都)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	0	0	-	0	1	13 [115]
㈱ココカラファインソレイユ	本社 (東京都)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	-	-	-	4	4	31 [2]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産(のれんは除く)、差入保証金、敷金及び長期前払費用の合計であります。
3 従業員数の [] 内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。
4 土地の()内は、面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

当連結会計年度後1年間における当社グループの重要な設備の新設・改修等の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
ドラッグストア・調剤事業	店舗新設 (29店舗)	3,100	327	自己資金
	既存店舗改装 (100店舗)	2,700	-	自己資金
	システムの開発	880	330	自己資金
全社共通	システムの開発	120	82	自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,472,485	25,472,485	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 (注)	5,550,329	25,472,485	—	1,000	—	250

(注) 株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併に伴う新株発行(株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株)による増加であります。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	23	110	177	6	5,768	6,115	—
所有株式数 (単元)	—	61,125	1,840	37,503	52,396	16	101,097	253,977	74,785
所有株式数 の割合 (%)	—	24.07	0.72	14.77	20.63	0.01	39.80	100.00	—

(注) 1 自己株式935,555株は、「個人その他」に9,355単元、「単元未満株式の状況」に55株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,683	6.60
ココカラファイン従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目17-6	1,094	4.29
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7-30	861	3.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	821	3.22
石橋 一郎	兵庫県西宮市	712	2.79
齊藤 眞由美	東京都世田谷区	702	2.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	621	2.44
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14-10	605	2.37
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任 代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (東 京都港区六本木6丁目10-1)	451	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	1.75
計	—	7,999	31.40

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式935千株(3.67%)があります。
- 2 大株主であった齊藤 正人氏は平成26年11月23日に逝去されたため大株主ではなくなり、相続手続きにより齊藤 眞由美氏が当事業年度末現在で大株主となっております。
- 3 次の法人から、平成28年3月29日に変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成28年3月24日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー チーフ・インベストメント・オフィサー、アジア・ストラテジーズ ジェームズ・ビー・ローゼンワルド三世	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	1,197	4.70

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 935,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,462,200	244,622	—
単元未満株式	普通株式 74,785	—	—
発行済株式総数	25,472,485	—	—
総株主の議決権	—	244,622	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ココカラファイン	神奈川県横浜市港北区新 横浜三丁目17番6号	935,500	—	935,500	3.67
計	—	935,500	—	935,500	3.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

- 平成25年5月7日取締役会及び平成25年6月26日定時株主総会決議

当該制度は、平成25年5月7日開催の取締役会及び平成25年6月26日開催の第5回定時株主総会において、当社の取締役、常務執行役員、上席執行役員及び当社の子会社である株式会社ココカラファインヘルスケアの取締役に對して株式報酬型ストック・オプションを導入することを決議されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月7日及び平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名（社外取締役を除く）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	普通株式 13,000株（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は10株）を1年間の上限とし、当社取締役（社外取締役を除く）に対して年額300万円以内とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。（注）3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の3年後から10年以内で、当社取締役会が定める期間とする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- （注）1. 当社の常務執行役員、上席執行役員及び当社の子会社である株式会社ココカラファインヘルスケアの取締役に對しても、上記と同内容の株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を取締役会決議により割り当ての予定です。
2. 当社が株式分割または株式併合を行うことにより、株式数を変更することが適切な場合は、次の計算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
（調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割または併合の比率）
または、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとする。
3. 新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値に基づいた価格を払込金額とする。新株予約権の割り当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権を相殺するものとする。
4. その他の新株予約権の内容については、当社取締役会において定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年9月7日)での決議状況 (取得期間平成27年9月8日)	600,000	2,598
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	600,000	2,598
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	642	3
当期間における取得自己株式	20	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	90	0	—	—
保有自己株式数	935,555	—	935,575	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動を通じて得た利益を株主の皆様へ還元すると共に、将来の経営環境や事業計画に基づいた設備投資や、海外事業、M&A、トータルヘルスケア分野への成長投資に資金を投下し、キャッシュフローを増大させることにより、中長期的な企業価値と株主価値の向上を図ることを基本方針といたします。

その実現のため、総還元性向、DOEを勘案し、業績に連動した利益還元を行いつつ、安定的な配当を目指してまいります。なお、市場環境や、資本効率、自己資本比率を勘案し、自己株式の取得につきましても選択肢として機動的に検討してまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間期末日及び事業年度末日を基準日として年2回実施することとしております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めており、中間配当は取締役会を、期末配当は株主総会を配当の決定機関としております。

当期の利益配当につきましては、中間配当として1株につき30円の配当を実施いたしました。当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株につき40円の配当を実施し、実施済みの中間配当30円を含めました年間配当金は、1株につき70円となります。

内部留保につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金、IT投資及び海外事業を含む新規事業並びにM&Aに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月30日 取締役会決議	736	30.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	981	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,617	3,475	3,840	3,630	6,220
最低(円)	1,578	2,354	2,210	2,510	3,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	5,000	4,945	5,540	5,420	5,340	5,130
最低(円)	4,420	4,405	4,805	4,425	4,110	4,475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	-	塚本 厚志	昭和37年11月4日	昭和60年4月 平成8年12月 平成11年7月 平成13年12月 平成14年12月 平成18年5月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年5月 平成28年4月	株式会社セイジョー入社 株式会社セイジョー取締役支店部長 株式会社セイジョー取締役営業部長 株式会社セイジョー常務取締役営業本部長 株式会社セイジョー代表取締役社長 株式会社WINドラッグ代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ココカラファインヘルスケア取締役 株式会社WINドラッグ代表取締役社長(現任) 株式会社ココカラファインヘルスケア代表取締役社長(現任)	(注)3	32
取締役副社長	経営戦略本部長	柴田 透	昭和31年6月24日	昭和58年4月 平成2年1月 平成5年5月 平成5年5月 平成8年3月 平成8年10月 平成10年3月 平成13年2月 平成26年11月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年4月	花王株式会社入社 日本リーバ株式会社(現ユニリーバ・ジャパン株式会社)入社 エステローダーグループオブカンパニーズ株式会社入社 オリジンズナチュラルリソース株式会社事業本部長 クリニックラボトリーズ株式会社取締役マーケティング本部長 クリニックラボトリーズ株式会社取締役事業本部長 クリニックラボトリーズ株式会社常務取締役事業本部長 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社コンシューマーカンパニー代表取締役 当社顧問 当社副社長執行役員経営戦略本部長兼海外事業部長 株式会社ココカラファインヘルスケア取締役(現任) 株式会社ファインケア取締役(現任) 株式会社ココカラファインOEC取締役(現任) 株式会社岩崎宏健堂取締役(現任) 株式会社ココカラファインネクスト取締役(現任) 当社取締役副社長兼経営戦略本部長兼海外事業部長 当社取締役副社長兼経営戦略本部長(現任) 株式会社ココカラファインアソシエ取締役(現任) 株式会社ココカラファインソレイユ取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	北山 真	昭和36年3月11日	平成6年4月 平成15年10月 平成16年8月 平成18年11月 平成22年10月	弁護士登録 北山法律事務所開設 株式会社ライフオート社外監査役 株式会社アライドハーツ・ホールディングス社外取締役 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 (監査等委員)	-	坂本 朗	昭和35年10月21日	昭和59年4月 平成14年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年5月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) つつじヶ丘支店長 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 小金井支店長 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 上大岡支店長 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 田無支店長 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 船橋支店長 公益財団法人上原記念生命科学財団入団 当社顧問 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	-	古松 泰造	昭和25年7月10日	昭和48年4月 平成12年5月 平成15年1月 平成16年5月 平成18年11月 平成21年2月 平成22年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年6月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 執行役員新宿新都心支店長 株式会社ジップ・ホールディングス入社 株式会社ジップ・ホールディングス執行役員経営企画部長 株式会社アライドハーツ・ホールディングス執行役員CSR推進室長 株式会社アライドハーツ・ホールディングス取締役執行役員CSR推進室長 当社常務執行役員内部監査室長 当社常務執行役員店舗・業態開発室担当 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	0
取締役 (監査等委員)	-	鳥居 明	昭和24年9月13日	昭和50年11月 昭和63年7月 平成6年12月 平成12年4月 平成15年7月 平成20年4月 平成24年7月 平成26年6月 平成28年6月	監査法人第一監査事務所(現 新日本有限責任監査法人) 入所 KPMGニューヨーク事務所 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 監事 鳥居公認会計士事務所設立(現任) 当社社外監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計							33

- (注) 1 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役北山真、取締役坂本朗、取締役鳥居明は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役石橋一郎は、平成28年3月31日に一身上の理由により辞任いたしました。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選出しております。補欠監査等委員の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
川島 宏	昭和22年1月9日	昭和44年4月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行	—
		平成5年1月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 事務企画部長兼事務指導室長	
		平成7年11月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 室町支店長	
		平成9年6月	三和ビジネスクレジット株式会社常務取締役リース本部長	
		平成11年6月	株式会社ジェーシービー取締役経理部長	
		平成18年6月	株式会社ジェーシービー専務執行役員大阪支社長	
		平成21年4月	株式会社ジェーシービー・サービス取締役会長	
		平成22年10月	株式会社バソナ非常勤顧問(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

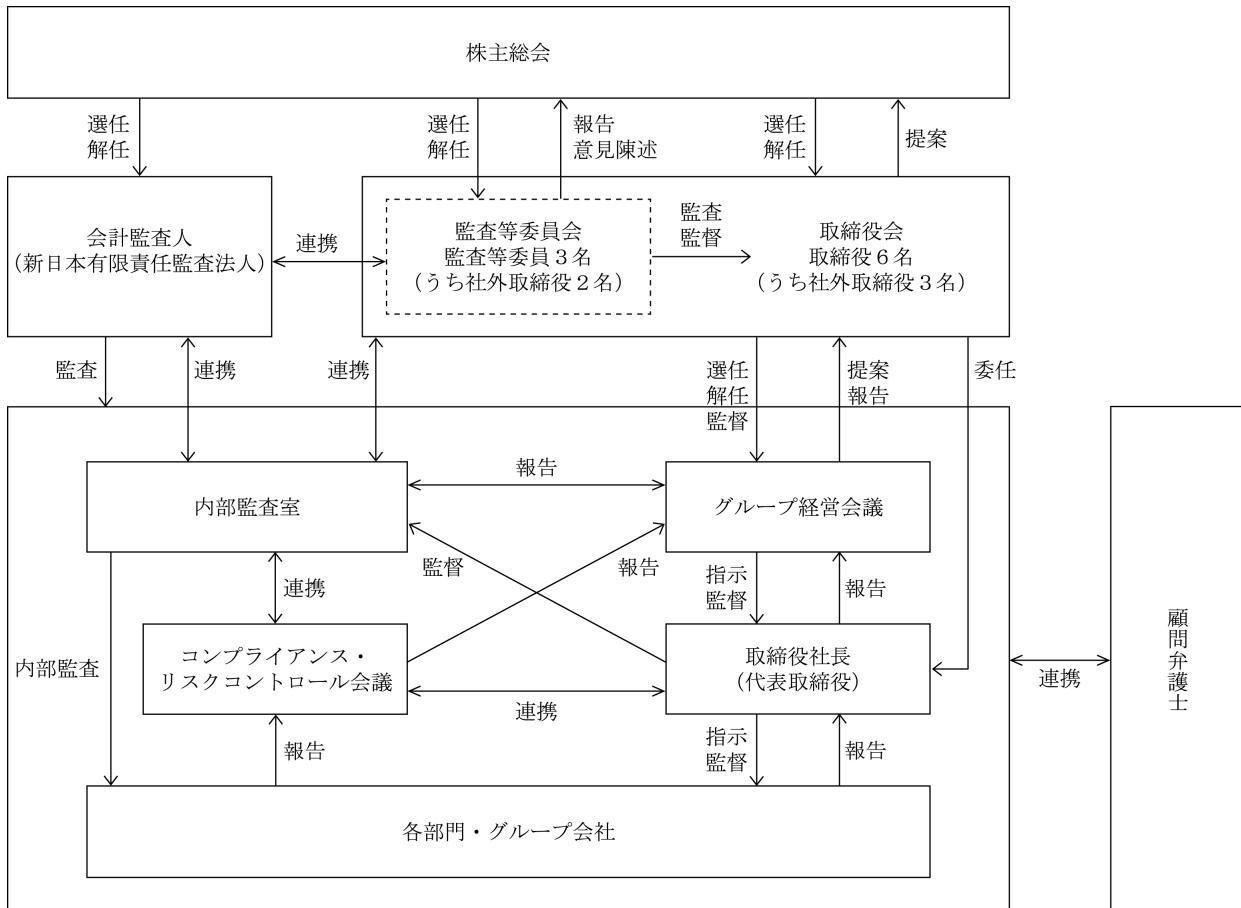
また、投資家からの信頼を得るべく、企業価値の最大化を図るために経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、経営活動の透明性の向上に努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

- ・当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- ・取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- ・取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年間としております。
- ・監査等委員会は、監査等委員3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- ・グループ経営会議は、代表取締役社長、取締役副社長、常務執行役員をもって構成し、当社及びグループ経営方針の協議、策定及び経營業務執行上の方針の協議、策定、決定並びに業務執行に関する関係部署からの報告に基づき社長の業務執行を補佐する機関として経営活動を効率的にかつ強力に推進することを目的としており、原則として毎月1回開催しております。
- ・業務執行の適正性及び効率性を確保するために業務執行部門から独立した内部監査室（9名）を設置し、内部監査を実施しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

a 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社は、「倫理綱領」を定め、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、「良き企業市民」として広く社会から信頼されるよう、以下の体制にて取り組んでまいります。

1. 本社長を議長とするコンプライアンス・リスクコントロール会議にてコンプライアンス並びにリスクに関して検討・対処し、重要な事項については本社長が主宰するグループ経営会議にて重ねて審議すること等を中心としてコンプライアンスの推進、教育・研修を行う。
2. 本社長直属の内部監査室が定期的及び随時実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社の財産の保全並びに経営効率の向上を図り、内部統制システムの構築・改善に努める。
3. 外部専門機関を通報窓口とする内部通報制度（リスクホットライン）を設け、社内の自浄作用による問題の早期是正を図る。

また、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済活動や社会の発展を妨げる反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫くとともに、あらゆる関係の排除に努めます。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、グループ経営会議をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程等に基づきその保存媒体に応じて適正かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理いたします。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社子会社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適正な対応策を準備する等、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応をとってまいります。

当社及び当社子会社は、リスク管理体制の重要性を認識し、その基礎としてコンプライアンス・リスク管理規程を定めるとともに、本社長が主宰するグループ経営会議やコンプライアンス・リスクコントロール会議において、リスクの管理に関する重要事項を審議する等リスク管理体制の充実を図ってまいります。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、会社全体の将来ビジョンと目標を基本としつつ、環境変化に対応して中期経営計画及び単年度経営計画を策定いたします。これら経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図ってまいります。

また、本社長が主宰するグループ経営会議を設け、取締役会の議論を充実させるべく事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社の業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行ってまいります。取締役の職務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任・執行手続きの詳細について定め、効率的に職務が執行できる体制とします。

e 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループ会社管理規程にて、子会社に対する適正な経営管理を行うための管理体制及び報告事項等を定めております。

f 監査等委員がその職務を補助すべく使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社には、現在監査等委員の職務を補助すべき専任の使用人はおりませんが、監査等委員から求められた場合には、監査等委員と協議のうえ合理的な範囲で配置することにしております。なお、当該使用人を置いた場合には、その任命・解任・評価・人事異動・賃金の改定について監査等委員の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものといたします。

g 監査等委員の職務の執行について生ずる費用、または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の遂行について生じる費用の前払、または償還の手続その他の当該職務について生じる費用または償還の処理については、監査等委員の請求等に従い速やかに処理することとしております。

h 取締役及び使用人が、監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する報告体制及びその他の監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査等委員に報告することとしております。

常勤監査等委員は、取締役会ほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、グループ経営会議などの重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役または使用人に業務執行状況に関する説明を求めます。監査等委員は、当社の会計監査人から監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

また、内部通報制度による通報情報や不正事故等についても、内部監査室長が社長及び監査等委員へ報告することとしております。また、内部通報による通報を理由に通報者に不利益を課してはならないことを社内規程で定めております。

② 内部監査及び監査等委員会監査

本社長直轄の独立組織である内部監査室9名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、コンプライアンス・リスクコントロール会議に報告するとともに、監査等委員会監査との連携も図っております。

なお、監査等委員会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査等委員会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性及び効率性を確保するよう努めております。

③ 社外取締役及び監査等委員である社外取締役

イ 社外取締役及び監査等委員である社外取締役の員数並びに社外取締役及び監査等委員である社外取締役と当社との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役は1名、監査等委員である社外取締役は2名であります。社外取締役北山真は当社株式0.3千株を保有しております。上記を除き、社外取締役1名及び監査等委員である社外取締役2名に関して当社及び当社子会社との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役北山真、監査等委員である社外取締役坂本朗、鳥居明について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ 社外取締役及び監査等委員である社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び監査等委員である社外取締役の選任状況についての考え方

社外取締役北山真は、弁護士資格を有しており、豊富な専門知識と経験により法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。

監査等委員である社外取締役坂本朗は、長年にわたり金融機関に在籍しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、これらの知見、経験を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

監査等委員である社外取締役鳥居明は、公認会計士として培われた専門的な知識、経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。なお、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。経歴や後の当社との関係を勘案し、職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

当社は、社外取締役及び監査等委員である社外取締役の独立性に関する考え方を明確にするため、「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。

ハ 社外取締役及び監査等委員である社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査、会計監査との相互連携並びに内部統制との関係

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、②内部監査及び監査等委員会監査の状況に記載のとおりであります。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	126	126	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	—	1
社外役員	7	7	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 162百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス㈱	600	5	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス㈱	600	5	医薬品仕入等における取引関係維持・拡大のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)株式会社ココカラファインヘルスケアについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 682百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対 照表 計上額 (百万 円)	保有目的
アステラス製薬(株)	150,000	295	取引関係の維持・強化のため
小津産業(株)	45,080	107	取引関係の維持・強化のため
(株)スズケン	13,068	52	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	74,000	42	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	3,780	33	取引関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	14,577	33	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,280	30	取引関係の維持・強化のため
イオンモール(株)	9,959	23	取引関係の維持・強化のため
久光製薬(株)	3,500	17	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	10,000	15	取引関係の維持・強化のため
ゼリア新薬工業(株)	6,739	13	取引関係の維持・強化のため
(株)エコス	11,000	10	情報収集のため
日本電信電話(株)	1,300	9	情報収集のため
ファナック(株)	240	6	情報収集のため
アルフレッサホールディングス(株)	1,840	3	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,850	2	取引関係の維持・強化のため
(株)東京TYフィナンシャルグループ	720	2	取引関係の維持・強化のため
本多通信工業(株)	1,250	1	情報収集のため
(株)T&Dホールディングス	1,000	1	情報収集のため
大和ハウス工業(株)	421	0	情報収集のため
(株)レデイ薬局	500	0	情報収集のため
(株)東天紅	1,000	0	情報収集のため

- (当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対 照表 計上額 (百万 円)	保有目的
アステラス製薬(株)	150,000	224	医薬品仕入等における取引関係維持・拡大のため
小津産業(株)	45,080	102	営業上の取引関係の維持・拡大のため
(株)スズケン	14,374	54	医薬品仕入等における取引関係維持・拡大のため
大正製薬ホールディングス(株)	3,780	33	医薬品仕入等における取引関係維持・拡大のため
(株)池田泉州ホールディングス	74,000	29	円滑な金融取引関係の維持・拡大のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	15,143	29	営業上の取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,280	21	円滑な金融取引関係の維持・拡大のため
久光製薬(株)	3,766	18	医薬品仕入等における取引関係維持・拡大のため
イオンモール(株)	10,612	17	営業上の取引関係の維持・拡大のため
キリンホールディングス(株)	10,000	15	営業上の取引関係の維持・拡大のため
(株)エコス	11,000	13	営業上の情報収集のため
日本電信電話(株)	2,600	12	営業上の情報収集のため
ゼリア新薬工業(株)	6,739	9	医薬品仕入等における取引関係維持・拡大のため
ファナック(株)	240	4	営業上の情報収集のため
アルフレッサホールディングス(株)	1,840	3	医薬品仕入等における取引関係維持・拡大のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,850	1	円滑な金融取引関係の維持・拡大のため
(株)東京TYフィナンシャルグループ	720	1	円滑な金融取引関係の維持・拡大のため
大和ハウス工業(株)	421	1	営業上の取引関係の維持・拡大のため
本多通信工業(株)	1,250	1	営業上の情報収集のため
(株)T&Dホールディングス	1,000	1	円滑な保険取引関係の維持・拡大のため
(株)東天紅	1,000	0	営業上の情報収集のため

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 渡部 健
指定有限責任社員 業務執行社員 神前 泰洋
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木真紀江
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名 その他16名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役は除く)は8名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役及び監査等委員である取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

⑫ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

⑬ 取締役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	—	32	—
連結子会社	24	—	21	—
計	56	—	54	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社グループの監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び業務内容を勘案した監査報酬見積りを監査等委員会に諮問し、妥当性を判断した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164	12,902
売掛金	14,272	17,161
たな卸資産 ※1	47,021	※1 45,905
繰延税金資産	1,811	2,230
未収入金	7,307	6,674
その他	1,823	1,945
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	78,399	86,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額） ※2	11,827	※2 11,106
土地	11,076	11,040
リース資産（純額） ※2	730	※2 998
その他（純額） ※2	2,215	※2 2,853
有形固定資産合計	25,850	25,999
無形固定資産		
のれん	942	556
その他	1,815	1,755
無形固定資産合計	2,757	2,311
投資その他の資産		
差入保証金	9,644	8,869
敷金	12,347	11,911
繰延税金資産	4,252	4,302
その他 ※3	2,529	※3 2,362
貸倒引当金	△170	△168
投資その他の資産合計	28,604	27,276
固定資産合計	57,211	55,588
資産合計	135,610	142,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,056	40,457
短期借入金	3,900	900
リース債務	271	329
未払法人税等	631	4,000
賞与引当金	1,837	1,827
ポイント引当金	2,390	2,655
その他	6,817	8,178
流動負債合計	54,904	58,349
固定負債		
リース債務	372	581
繰延税金負債	24	11
退職給付に係る負債	3,189	3,532
その他	1,884	1,975
固定負債合計	5,470	6,100
負債合計	60,374	64,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,439
利益剰余金	40,743	46,181
自己株式	△979	△3,580
株主資本合計	75,203	78,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	198
退職給付に係る調整累計額	△236	△283
その他の包括利益累計額合計	32	△85
純資産合計	75,235	77,955
負債純資産合計	135,610	142,404

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	349,164	373,275
売上原価	260,386	277,206
売上総利益	88,778	96,068
販売費及び一般管理費	※1 84,408	※1 84,949
営業利益	4,369	11,119
営業外収益		
受取利息	85	79
受取配当金	15	16
発注処理手数料	1,164	1,225
情報提供料収入	323	335
受取家賃	863	884
固定資産受贈益	182	336
その他	441	389
営業外収益合計	3,076	3,267
営業外費用		
支払利息	22	11
賃貸費用	758	882
貸倒引当金繰入額	2	0
その他	88	32
営業外費用合計	870	926
経常利益	6,576	13,461
特別利益		
固定資産売却益	※2 213	※2 0
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	—
特別利益合計	213	0
特別損失		
賃貸借契約解約損	198	183
固定資産売却損	※3 —	※3 2
固定資産除却損	※4 99	※4 78
減損損失	※5 1,720	※5 1,393
関係会社株式評価損	406	41
その他	111	58
特別損失合計	2,537	1,756
税金等調整前当期純利益	4,252	11,705
法人税、住民税及び事業税	2,679	5,201
法人税等調整額	△86	△424
法人税等合計	2,593	4,777
当期純利益	1,658	6,927
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,658	6,927

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,658	6,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△70
退職給付に係る調整額	△25	△46
その他の包括利益合計	※1 105	※1 △117
包括利益	1,764	6,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,764	6,810
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000	34,438	40,016	△61	75,394	137	△211	△73	75,320
会計方針の変更による累積的影響額			648		648				648
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	34,438	40,664	△61	76,042	137	△211	△73	75,969
当期変動額									
剰余金の配当			△1,526		△1,526				△1,526
親会社株主に帰属する当期純利益			1,658		1,658				1,658
連結範囲の変動			△53		△53				△53
自己株式の取得				△918	△918				△918
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						131	△25	105	105
当期変動額合計	—	0	79	△918	△838	131	△25	105	△733
当期末残高	1,000	34,439	40,743	△979	75,203	269	△236	32	75,235

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000	34,439	40,743	△979	75,203	269	△236	32	75,235
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	34,439	40,743	△979	75,203	269	△236	32	75,235
当期変動額									
剰余金の配当			△1,490		△1,490				△1,490
親会社株主に帰属する当期純利益			6,927		6,927				6,927
連結範囲の変動					—				—
自己株式の取得				△2,601	△2,601				△2,601
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△70	△46	△117	△117
当期変動額合計	—	0	5,437	△2,600	2,836	△70	△46	△117	2,719
当期末残高	1,000	34,439	46,181	△3,580	78,040	198	△283	△85	77,955

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,252	11,705
減価償却費及びその他の償却費	3,694	3,518
減損損失	1,720	1,393
のれん償却額	427	385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△1
受取利息及び受取配当金	△101	△96
支払利息	22	11
固定資産売却損益 (△は益)	△213	1
固定資産除却損	99	78
固定資産受贈益	△182	△336
賃貸借契約解約損	198	183
関係会社株式評価損	406	41
売上債権の増減額 (△は増加)	603	△2,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,341	1,115
未収入金の増減額 (△は増加)	727	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,801	1,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	280	276
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	270	264
その他	911	2,420
小計	10,522	19,486
利息及び配当金の受取額	17	20
利息の支払額	△22	△11
法人税等の支払額	△3,352	△1,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,165	17,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△2,017	△3,306
有形固定資産の売却による収入	471	1
無形固定資産の取得による支出	△265	△371
無形固定資産の売却による収入	—	3
敷金の差入による支出	△248	△314
敷金の回収による収入	186	553
差入保証金の差入による支出	△341	△323
差入保証金の回収による収入	262	559
関係会社株式の取得による支出	△87	—
その他	△198	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,241	△3,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,900	△3,000
リース債務の返済による支出	△483	△286
自己株式の取得による支出	△918	△2,601
配当金の支払額	△1,525	△1,488
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,827	△7,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,903	6,738
現金及び現金同等物の期首残高	8,061	6,164
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,164	※1 12,902

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社ココカラファイン ヘルスケア

株式会社ファインケア

株式会社ココカラファインOEC

株式会社岩崎宏健堂

株式会社ココカラファイン アソシエ

株式会社ココカラファイン ソレイユ

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称等

株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

関連会社 SEIJO FAR EAST LTD.

他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった株式会社岩崎宏健堂については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

④投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、下記のとおり各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会社名	年数	費用処理の方法	
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	10年	定額法	発生年度の翌連結会計年度から費用処理
旧株式会社セイジョー	3年	定額法	発生年度から費用処理
旧セガミメディクス株式会社	10年	定率法	発生年度から費用処理
旧株式会社コダマ	10年	定率法	発生年度から費用処理

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた623百万円は、「固定資産受贈益」182百万円、「その他」441百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	47,021百万円	45,905百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,075百万円	37,133百万円

※3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	302百万円	260百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	2,800百万円	2,703百万円
役員報酬	333百万円	320百万円
給料	33,729百万円	34,023百万円
賞与	1,781百万円	1,862百万円
賞与引当金繰入額	1,807百万円	1,802百万円
退職給付費用	719百万円	734百万円
法定福利費	4,510百万円	4,595百万円
賃借料	21,512百万円	21,333百万円
減価償却費	3,455百万円	3,295百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
土地	213百万円	一百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	213百万円	0百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	2百万円
その他	一百万円	0百万円
合計	一百万円	2百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	56百万円
その他	55百万円	21百万円
合計	99百万円	78百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	29百万円
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	776百万円
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	358百万円
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	370百万円
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	58百万円
四国地区	店舗等	建物及び構築物、その他	14百万円
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	113百万円
合 計			1,720百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,720百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	1,080百万円
土地	11百万円
リース資産（有形）	36百万円
その他	591百万円
計	1,720百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	60百万円
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	285百万円
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	467百万円
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	326百万円
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	166百万円
四国地区	店舗等	建物及び構築物、その他	48百万円
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	37百万円
合 計			1,393百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価値の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,393百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	774百万円
土地	35百万円
リース資産（有形）	45百万円
その他	537百万円
計	1,393百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	190	△107
税効果調整前	190	△107
税効果額	△59	36
その他有価証券評価差額金	131	△70
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△110	△145
組替調整額	80	78
税効果調整前	△30	△67
税効果額	4	20
退職給付に係る調整額	△25	△46
その他の包括利益合計	105	△117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,568	300,584	149	335,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,584株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加300,000株及び単元未満株式の買取りによる増加584株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少149株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	763	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	763	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	754	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,003	600,642	90	935,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600,642株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加642株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	754	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	736	30.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,164百万円	12,902百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	6,164百万円	12,902百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	619	312	50	256
合計	619	312	50	256

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	619	338	70	209
合計	619	338	70	209

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31	31
1年超	264	232
合計	296	264
リース資産減損勘定の残高	38	53

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	31	31
リース資産減損勘定の取崩額	3	5
減価償却費相当額	28	26
支払利息相当額	—	—
減損損失	—	28

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・建物及び構築物
- ・有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,451	4,384
1年超	15,077	12,799
合計	19,528	17,183

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	10	6	—	3
合計	10	6	—	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	10	7	—	2
合計	10	7	—	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	0	0
1年超	2	2
合計	3	2

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	0	0
減価償却費	0	0

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	42	49
1年超	241	361
合計	283	411

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に出店計画等に照らして必要な資金の調達を行っており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、差入保証金及び敷金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。未収入金につきましては主として仕入先に対するリベートに関するものであります。営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金は短期借入金であり、使途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、卸販売管理規程に従い営業本部が主要な取引先の与信管理を行い、状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務については、仕入管理規程に従い、商品本部が、仕入業務を遂行するとともに支払い条件の管理を行い、経営戦略本部へ支払額を通知しております。経営戦略本部が、資金管理事務取扱規程に基づき資金管理を行います。また、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を考慮しながら、流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち 26.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	6,164	6,164	—
(2) 売掛金	14,272	14,272	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(※2)	7,307 △2		
	7,305	7,305	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	717	717	—
(5) 差入保証金 貸倒引当金(※2)	9,582 △8		
	9,573	9,603	29
(6) 敷金 貸倒引当金(※2)	11,811 △11		
	11,799	11,646	△153
資産計	49,833	49,710	△123
(7) 買掛金	(39,056)	(39,056)	—
(8) 短期借入金	(3,900)	(3,900)	—
負債計	(42,956)	(42,956)	—

(※1) 負債に計上されるものについては、()で表示しております。

(※2) 未収入金、差入保証金及び敷金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	12,902	12,902	—
(2) 売掛金	17,161	17,161	—
(3) 未収入金	6,674	6,674	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	613	613	—
(5) 差入保証金 貸倒引当金（※2）	8,822 △7		
	8,815	9,076	260
(6) 敷金 貸倒引当金（※2）	11,445 △11		
	11,434	11,405	△28
資産計	57,601	57,833	231
(7) 買掛金	(40,457)	(40,457)	—
(8) 短期借入金	(900)	(900)	—
負債計	(41,357)	(41,357)	—

（※1） 負債に計上されるものについては、（ ）で表示しております。

（※2） 差入保証金及び敷金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金並びに(6) 敷金

差入保証金並びに敷金については、返還時期の見積りを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」については、差入保証金及び敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）を控除しております。

負 債

(7) 買掛金並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	239	239

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	4,498	—	—	—
売掛金	14,272	—	—	—
未収入金	7,307	—	—	—
差入保証金 (※)	2,372	4,125	1,722	1,362
敷金 (※)	4,823	4,186	1,672	1,128
合計	33,275	8,312	3,394	2,490

(※) 差入保証金及び敷金のうち契約上返還時期が明らかでないものについては、店舗の平均的な営業期間等に基づき返還時期を見積りしております。

また、差入保証金及び敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額 (資産除去債務の未償却残高) を控除しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	11,202	—	—	—
売掛金	17,161	—	—	—
未収入金	6,674	—	—	—
差入保証金 (※)	2,334	3,450	1,642	1,394
敷金 (※)	4,905	3,721	1,472	1,346
合計	42,278	7,172	3,115	2,741

(※) 差入保証金及び敷金のうち契約上返還時期が明らかでないものについては、店舗の平均的な営業期間等に基づき返還時期を見積りしております。

また、差入保証金及び敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額 (資産除去債務の未償却残高) を控除しております。

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,900	—	—	—	—	—
リース債務	271	214	134	23	0	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	900	—	—	—	—	—
リース債務	329	256	143	123	57	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	670	256	413
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	5	4	0
	小計	675	261	413
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	42	53	△11
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	42	53	△11
合計		717	315	402

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額239百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	560	235	324
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	5	4	0
	小計	565	240	324
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	48	78	△30
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	48	78	△30
合計		613	319	294

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額239百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について406百万円(子会社株式396百万円、関連会社株式10万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について41百万円(子会社株式41百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度に占める割合を確定給付・非積立型（退職一時金）制度を50%、確定拠出年金制度を50%とし、両制度を組み合わせた退職給付制度を導入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日）		（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日）	
退職給付債務の期首残高		3,834		3,012
会計方針の変更による累積的影響額		△1,030		—
会計方針の変更を反映した期首残高		2,804		3,012
勤務費用		318		310
利息費用		21		15
数理計算上の差異の発生額		110		145
退職給付の支払額		△153		△201
過去勤務費用の発生額		—		—
その他		△88		31
退職給付債務の期末残高		3,012		3,313

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日）		（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日）	
退職給付に係る負債の期首残高		74		176
退職給付費用		37		51
退職給付の支払額		△24		△62
その他		88		53
退職給付に係る負債の期末残高		176		218

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（平成27年 3月 31日）		（平成28年 3月 31日）	
積立型制度の退職給付債務		—		—
年金資産		—		—
		—		—
非積立型制度の退職給付債務		3,189		3,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3,189		3,532
退職給付に係る負債		3,189		3,532
退職給付に係る資産		—		—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3,189		3,532

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用		318		310
利息費用		21		15
期待運用収益		—		—
数理計算上の差異の費用処理額		56		43
過去勤務費用の費用処理額		23		34
簡便法で計算した退職給付費用		37		51
その他		—		—
確定給付制度に係る退職給付費用		458		455

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
過去勤務費用		23		34
数理計算上の差異		△54		△101
合計		△30		△67

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
未認識過去勤務費用		95		61
未認識数理計算上の差異		270		371
合計		366		433

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
割引率 (%)		0.5		0.1
長期期待運用収益率 (%)		—		—

(注) 加重平均期間に対応した割引率を記載しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度266百万円、当連結会計年度282百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	61百万円	59百万円
賞与引当金	647百万円	631百万円
ポイント引当金	846百万円	923百万円
未払事業税	39百万円	341百万円
退職給付に係る負債	1,121百万円	1,211百万円
減損損失	2,445百万円	2,397百万円
減価償却費損金算入限度超過額	828百万円	845百万円
資産除去債務	931百万円	956百万円
固定資産評価損	438百万円	398百万円
資産調整勘定	54百万円	24百万円
長期前払費用償却損金算入限度超過額	61百万円	45百万円
その他	726百万円	760百万円
小計	8,202百万円	8,595百万円
評価性引当額	△1,487百万円	△1,478百万円
繰延税金資産合計	6,715百万円	7,117百万円
繰延税金負債		
固定資産評価益	△382百万円	△354百万円
その他有価証券評価差額金	△152百万円	△115百万円
資産除去債務	△115百万円	△111百万円
未収還付事業税	－百万円	△2百万円
その他	△24百万円	△11百万円
繰延税金負債合計	△674百万円	△595百万円
繰延税金資産(負債)の純額	6,040百万円	6,521百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,811百万円	2,230百万円
固定資産－繰延税金資産	4,252百万円	4,302百万円
流動負債－繰延税金負債	－百万円	－百万円
固定負債－繰延税金負債	△24百万円	△11百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.0%
住民税均等割等	10.1%	3.1%
評価性引当額の増減	3.0%	0.6%
のれん償却額	3.5%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0%	1.2%
その他	1.4%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	40.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が132百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が132百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、退職給付に係る調整累計額が△2百万円それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売を行う「ドラッグストア・調剤事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の2つの事業を展開しております。従って、「ドラッグストア・調剤事業」、「介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	346,962	2,202	349,164	—	349,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	0
計	346,962	2,202	349,165	—	349,165
セグメント利益又は 損失(△)	4,391	△39	4,351	—	4,351
セグメント資産	130,264	2,238	132,502	—	132,502
その他の項目					
減価償却費	3,507	59	3,567	—	3,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	2,729	9	2,738	—	2,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

ドラッグストア・調剤事業に平成26年8月1日の榊光慈堂の吸収合併に伴う増加額273百万円を含めております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	371,032	2,243	373,275	—	373,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	—	2
計	371,034	2,243	373,277	—	373,277
セグメント利益又は 損失(△)	11,203	△87	11,115	—	11,115
セグメント資産	129,724	2,131	131,856	—	131,856
その他の項目					
減価償却費	3,348	58	3,406	—	3,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,781	15	4,797	—	4,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	349,165	373,277
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△0	△2
連結財務諸表の売上高	349,164	373,275

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,351	11,115
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	18	3
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	4,369	11,119

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,502	131,856
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	△2	△2
全社資産(注)	3,109	10,551
連結財務諸表の資産合計	135,610	142,404

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金預金及び固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,567	3,406	—	—	—	—	3,567	3,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,738	4,797	—	—	155	170	2,894	4,967

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計			
減損損失	1,720	0	1,720	—	—	1,720

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計			
減損損失	1,386	6	1,393	—	—	1,393

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計			
当期償却額	354	73	427	—	—	427
当期末残高	829	112	942	—	—	942

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計			
当期償却額	322	63	385	—	—	385
当期末残高	507	48	556	—	—	556

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,992.97円	3,177.06円
1株当たり当期純利益金額	65.31円	279.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,658	6,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,658	6,927
普通株式の期中平均株式数(株)	25,393,443	24,799,489

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,235	77,955
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,235	77,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	25,137,482	24,536,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,900	900	0.170	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	271	329	0.889	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	372	581	1.463	平成29年4月30日～ 平成33年3月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,543	1,810	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	—	—
リース債務	256	143	123	57
合計	256	143	123	57

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	93,820	186,798	283,645	373,275
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,382	6,301	10,244	11,705
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,028	3,790	6,191	6,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.68	151.26	248.77	279.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.68	70.55	97.81	30.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699	9,360
前払費用	33	85
繰延税金資産	53	37
未収入金	※1 690	※1 449
関係会社預け金	5,182	3,840
その他	※1 93	※1 212
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	7,751	13,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	38	31
工具、器具及び備品	49	34
リース資産	15	14
有形固定資産合計	103	81
無形固定資産		
商標権	26	23
ソフトウェア	418	440
無形固定資産合計	444	464
投資その他の資産		
投資有価証券	162	162
関係会社株式	55,148	55,106
長期前払費用	24	15
繰延税金資産	42	52
その他	※1 110	※1 116
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	55,488	55,450
固定資産合計	56,036	55,996
資産合計	63,788	69,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,900	900
未払金	※1 182	※1 244
リース債務	8	7
未払費用	145	165
未払法人税等	105	17
未払消費税等	119	17
預り金	※1 14	※1 15
関係会社預り金	100	12,611
賞与引当金	94	109
その他	※1 25	※1 13
流動負債合計	4,695	14,102
固定負債		
リース債務	7	8
受入保証金	※1 —	※1 3
退職給付引当金	141	177
関係会社事業損失引当金	48	89
その他	0	—
固定負債合計	199	278
負債合計	4,894	14,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	47,826	47,826
資本剰余金合計	48,076	48,076
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,795	10,103
利益剰余金合計	10,795	10,103
自己株式	△979	△3,580
株主資本合計	58,892	55,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	58,894	55,601
負債純資産合計	63,788	69,982

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	※1 6,332	※1 4,334
営業費用	※1、※2 3,033	※1、※2 3,421
営業利益	3,298	913
営業外収益		
受取利息	※1 14	※1 9
受取配当金	3	2
受取家賃	※1 65	※1 58
その他	16	14
営業外収益合計	99	86
営業外費用		
支払利息	※1 14	※1 7
賃貸費用	67	56
その他	—	0
営業外費用合計	81	63
経常利益	3,316	935
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	436	41
関係会社事業損失引当金繰入額	48	41
特別損失合計	485	83
税引前当期純利益	2,830	852
法人税、住民税及び事業税	328	47
法人税等調整額	△67	6
法人税等合計	261	54
当期純利益	2,569	798

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	250	47,826	48,076	9,752	9,752
当期変動額						
剰余金の配当					△1,526	△1,526
当期純利益					2,569	2,569
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	0	0	1,043	1,043
当期末残高	1,000	250	47,826	48,076	10,795	10,795

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61	58,767	0	0	58,768
当期変動額					
剰余金の配当		△1,526			△1,526
当期純利益		2,569			2,569
自己株式の取得	△918	△918			△918
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	△918	125	0	0	125
当期末残高	△979	58,892	1	1	58,894

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	250	47,826	48,076	10,795	10,795
当期変動額						
剰余金の配当					△1,490	△1,490
当期純利益					798	798
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	△691	△691
当期末残高	1,000	250	47,826	48,076	10,103	10,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△979	58,892	1	1	58,894
当期変動額					
剰余金の配当		△1,490			△1,490
当期純利益		798			798
自己株式の取得	△2,601	△2,601			△2,601
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△2,600	△3,292	0	0	△3,292
当期末残高	△3,580	55,600	1	1	55,601

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に基づき計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財務状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	439百万円	484百万円
長期金銭債権	1百万円	1百万円
短期金銭債務	15百万円	16百万円
長期金銭債務	－百万円	3百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引 (収入分)	6,332百万円	4,334百万円
営業取引 (支出分)	5百万円	8百万円
営業取引以外の取引 (収入分)	77百万円	64百万円
営業取引以外の取引 (支出分)	0百万円	1百万円

※2 営業費用の明細

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	159百万円	150百万円
給与手当	1,365百万円	1,524百万円
賞与	97百万円	115百万円
賞与引当金繰入額	92百万円	109百万円
退職給付費用	40百万円	47百万円
法定福利費	219百万円	254百万円
賃借料	124百万円	140百万円
租税公課	19百万円	21百万円
減価償却費	148百万円	173百万円
その他	765百万円	885百万円
合計	3,033百万円	3,421百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	55,056	55,014
関連会社株式	92	92
合計	55,148	55,106

(注) 前事業年度において、子会社株式については426百万円、関連会社株式については10百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、子会社株式については41百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16百万円	－百万円
賞与引当金	31百万円	33百万円
退職給付引当金	45百万円	54百万円
関係会社株式評価損	161百万円	165百万円
その他	23百万円	35百万円
小計	278百万円	290百万円
評価性引当額	△177百万円	△194百万円
繰延税金資産合計	100百万円	96百万円
繰延税金負債		
未収還付事業税	－百万円	△2百万円
その他	△4百万円	△4百万円
繰延税金負債合計	△4百万円	△6百万円
繰延税金資産(負債)の純額	96百万円	89百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	53百万円	37百万円
固定資産－繰延税金資産	42百万円	52百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.6%	△32.7%
住民税均等割等	0.4%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	0.5%
評価性引当額の増減	6.0%	3.2%
その他	△0.0%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%	6.4%

3 法人等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	38	—	—	7	31	41
	工具、器具及び備品	49	8	0	23	34	104
	リース資産	15	8	—	9	14	46
	計	103	17	0	39	81	192
無形固定資産	商標権	26	—	—	3	23	11
	ソフトウェア	418	215	62	130	440	339
	計	444	215	62	133	464	350

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	新人事システム及び既存人事システム改修等による増加	99百万円
	本部・店舗の基幹システム及び改修等による増加	54百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	2	2	2
賞与引当金	94	109	94	109
関係会社事業損失引当金	48	41	—	89

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cocokarafine.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、当社お買物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 贈呈基準 ①100株以上500株未満保有の株主 2,000円分 ②500株以上1,000株未満保有の株主 3,000円分 ③1,000株以上保有の株主 5,000円分 ※調剤診療に関わる支払い及び一部商品の購入には利用できません。 ※株主の希望により、お買物優待券の全部返送と引換えに同等額のギフトカタログへの交換をいたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第7期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第7期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第8期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第8期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第8期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出 |
- 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	Ⓜ		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	前	泰	洋	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	真	紀	江	Ⓜ

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ココカラファインの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ココカラファインが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	Ⓜ		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	前	泰	洋	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	真	紀	江	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファインの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。